

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,568,759	10,303,609	5,205,475	5,887,788	25,564,765
経常利益又は経常損失() (千円)	714,439	517,737	151,433	85,200	648,593
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	481,705	393,871	89,219	51,103	396,204
純資産額(千円)	-	-	7,420,041	8,029,743	8,469,942
総資産額(千円)	-	-	16,440,284	17,812,774	19,070,336
1株当たり純資産額(円)	-	-	431.10	462.93	492.02
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	32.82	26.83	6.08	3.48	26.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.5	38.1	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,520,408	490,399	-	-	2,470,911
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,691	32,624	-	-	1,448,798
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,478	414,948	-	-	76,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,449,921	3,307,074	3,264,913
従業員数(人)	-	-	1,123	1,118	1,107

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第86期は潜在株式が存在していないため、第86期第2四半期連結累計(会計)期間及び第87期第2四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,118
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	429
---------	-----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	2,467,367	-
ネットワーク工事保守(千円)	-	-
合計(千円)	2,467,367	-

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
情報通信機器製造販売	3,050,338	-	6,288,743	-
ネットワーク工事保守	5,012,402	-	6,081,867	-
合計	8,062,741	-	12,370,610	-

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	2,342,821	-
ネットワーク工事保守(千円)	3,544,967	-
合計(千円)	5,887,788	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	1,055,899	20.3	912,806	15.5
東京電力株式会社	758,701	14.6	886,282	15.1
株式会社JCN関東	221,012	4.3	611,784	10.4
TEPCO光ネットワークエンジニアリング株式会社	611,729	11.8	504,471	8.6

(4) 売上にかかる季節的変動について

当社グループは、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、猛暑特需やエコカー補助金による自動車の駆込み需要など個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、欧米各国の財政問題等により、足許では、急激な円高や株安が進行しており、今後、これに伴う企業収益の悪化や、世界経済の減速等により輸出や生産にブレーキがかかることも予想され、回復基調にあった国内景気の先行きに対する懸念が強まっております。

このような事業環境下で当社グループは、情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資分野に着目し、新たな成長基盤の確立に努めるとともに、グループ連携による工事・保守事業拡大の基盤整備を進めてまいりました。また、引続き収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質の確保に向けた施策を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、ネットワーク工事保守の増加に加え、情報通信機器製造販売も堅調であったことから、前年同期より13.1%増の58億87百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は92百万円の損失（前年同期比62百万円の損失減）、経常損益は85百万円の損失（同66百万円の損失減）、四半期純損益は51百万円の損失（同38百万円の損失減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

【情報通信機器製造販売】

リモート計測機器並びに多重化装置が前年同期に比べ増加したため、売上高は23億42百万円となり、営業損益につきましては、21百万円の損失となりました。

【ネットワーク工事保守】

CATV工事が前年同期に比べ増加したため、売上高は35億44百万円となり、営業損益につきましては、72百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億57百万円減少した178億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億42百万円、仕掛品が13億4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が27億55百万円減少したことによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億17百万円減少した97億83百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の2億65百万円の減少と、短期借入金が3億70百万円、未払金が3億50百万円減少したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少した80億29百万円となりました。これは主に、四半期純損失3億93百万円の計上によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ5億円減少し、当第2四半期連結会計期間末には33億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の増加などにより増加したものの、売上債権の増加及びたな卸資産の増加などにより減少し、4億10百万円の資金の減少（前年同四半期は2億3百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、39百万円の資金の減少（前年同四半期は1億82百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、50百万円の資金の減少（前年同四半期は1億56百万円の資金の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の金額は、1億12百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電力会社、官公庁及び大手メーカー等の顧客へ、製品あるいは工事等のサービスを長年に亘って提供してまいりました。工事関連の事業につきましては、電力会社及びその関連会社へのサービス提供が主であり、規模としては底堅く当社グループの業績を下支えしております。また、製品の提供は受注生産を主としており、顧客の個別要求仕様に対応し、当社グループが保有する品質、機能、性能、価格等を提供することにより、顧客の信頼を得てきたと認識しております。引き続き、これら顧客との関係を強化し、顧客ニーズの的確な把握と提案活動を進めて収益力の向上を図りたいと考えております。

当社グループのおかれた事業環境は、エネルギーと通信の融合等“環境保全（エコ）”をキーワードにした新規投資や、また、コビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点から、情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連など中期的には事業拡大機会があります。一方、急激な円高の進行や株価低迷、政府経済対策効果の息切れ等、回復基調にあった国内景気の先行き不透明感は強まっており、また、例年当社グループは、電力会社、官公庁向け等の事業の関係から第4四半期において通期の利益目標を実現する経営形態となっていることから、これら市場環境変化への確に対応していくことが収益確保の重要な要素と考えております。

販売力の強化・充実を図りつつ、品質並びに生産性の一層の向上とコストダウンによる安定的な収益基盤の再構築に向けた活動を進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日 ~ 平成22年9月30日	-	14,700,000	-	2,708,389	-	1,442,759

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	789	5.36
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	599	4.07
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	384	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	300	2.04
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
岩淵 道明	千葉県流山市	171	1.16
岸本 道子	神奈川県鎌倉市	144	0.97
大越 芳子	東京都世田谷区	132	0.89
石田 雅子	東京都大田区	132	0.89
計	-	7,499	51.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,648,000	14,648	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,648	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	22,000	-	22,000	0.15
計	-	22,000	-	22,000	0.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	273	259	207	184	175	144
最低(円)	133	167	170	161	127	130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場の公表のものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	技術・生産統括	常務取締役	水沢製作所長	手島 邦夫	平成22年7月1日
常務取締役	販売統括兼営業統括	常務取締役	営業統括	山田 義明	平成22年7月1日
取締役	水沢製作所長	取締役	水沢製作所長付	加藤 雅敏	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,417,074	4,074,913
受取手形及び売掛金	3,496,089	6,252,065
商品及び製品	212,223	206,480
仕掛品	3 2,470,226	3 1,166,185
原材料及び貯蔵品	270,633	241,530
その他	950,305	804,635
貸倒引当金	11,638	22,615
流動資産合計	11,804,913	12,723,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,576,745	2,580,518
その他(純額)	1 1,472,776	1 1,518,957
有形固定資産合計	4,049,521	4,099,475
無形固定資産	468,283	487,178
投資その他の資産		
その他	1,542,096	1,812,207
貸倒引当金	52,040	51,720
投資その他の資産合計	1,490,056	1,760,487
固定資産合計	6,007,860	6,347,141
資産合計	17,812,774	19,070,336

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896,658	2,161,814
短期借入金	290,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	66,400	66,400
未払法人税等	22,121	36,043
未払消費税等	19,372	116,424
賞与引当金	799,130	954,023
工事損失引当金	142,000 ₃	19,000 ₃
その他	1,790,711	1,923,627
流動負債合計	5,026,394	5,937,333
固定負債		
長期借入金	83,800	117,000
退職給付引当金	4,388,669	4,311,145
役員退職慰労引当金	95,504	117,786
資産除去債務	85,613	-
その他	103,048	117,127
固定負債合計	4,756,636	4,663,060
負債合計	9,783,030	10,600,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,594,154	2,988,025
自己株式	4,110	4,110
株主資本合計	6,741,193	7,135,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,583	86,713
評価・換算差額等合計	53,583	86,713
少数株主持分	1,234,966	1,248,165
純資産合計	8,029,743	8,469,942
負債純資産合計	17,812,774	19,070,336

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,568,759	10,303,609 ₁
売上原価	8,566,661	8,929,900
売上総利益	1,002,097	1,373,709
販売費及び一般管理費	1,734,452 ₂	1,912,202 ₂
営業損失()	732,354	538,492
営業外収益		
受取利息	1,425	2,482
受取配当金	3,045	3,663
受取賃貸料	26,817	28,152
貸倒引当金戻入額	14,365	11,707
その他	15,171	13,394
営業外収益合計	60,825	59,400
営業外費用		
支払利息	7,236	6,269
退職給付会計基準変更時差異の処理額	27,617	27,617
その他	8,055	4,758
営業外費用合計	42,910	38,645
経常損失()	714,439	517,737
特別利益		
投資有価証券売却益	-	153,680
特別利益合計	-	153,680
特別損失		
投資有価証券評価損	16,172	-
減損損失	14,730	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,613
特別損失合計	30,903	85,613
税金等調整前四半期純損失()	745,343	449,670
法人税等	185,702	52,557
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	397,112
少数株主損失()	77,935	3,241
四半期純損失()	481,705	393,871

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,205,475	₁ 5,887,788
売上原価	4,527,987	5,004,566
売上総利益	677,487	883,222
販売費及び一般管理費	₂ 831,937	₂ 975,225
営業損失()	154,449	92,002
営業外収益		
受取利息	1,306	1,775
受取配当金	446	520
受取賃貸料	13,436	14,523
その他	12,453	8,313
営業外収益合計	27,642	25,132
営業外費用		
支払利息	3,814	2,623
退職給付会計基準変更時差異の処理額	13,808	13,808
その他	7,002	1,897
営業外費用合計	24,625	18,330
経常損失()	151,433	85,200
特別損失		
投資有価証券評価損	16,172	-
減損損失	2,137	-
特別損失合計	18,309	-
税金等調整前四半期純損失()	169,742	85,200
法人税等	51,105	16,391
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	68,809
少数株主損失()	29,418	17,705
四半期純損失()	89,219	51,103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	745,343	449,670
減価償却費	174,191	208,808
減損損失	14,730	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,365	9,064
賞与引当金の増減額(は減少)	35,942	154,893
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,393	77,524
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,798	22,282
工事損失引当金の増減額(は減少)	98,000	123,000
受取利息及び受取配当金	4,471	6,145
支払利息	7,236	6,269
投資有価証券売却損益(は益)	-	153,680
投資有価証券評価損益(は益)	16,172	-
売上債権の増減額(は増加)	3,747,669	2,740,917
たな卸資産の増減額(は増加)	979,415	1,338,886
その他の資産の増減額(は増加)	75,615	226,820
仕入債務の増減額(は減少)	99,337	307,857
未払消費税等の増減額(は減少)	115,525	130,305
その他の負債の増減額(は減少)	635,739	386,492
その他	1,845	3,209
小計	1,563,477	512,882
利息及び配当金の受取額	4,226	5,538
利息の支払額	7,342	5,840
法人税等の支払額	39,952	22,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520,408	490,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	137,227	73,216
有形固定資産の売却による収入	-	10,648
無形固定資産の取得による支出	194,332	37,795
投資有価証券の取得による支出	2,504	2,734
投資有価証券の売却による収入	-	353,680
貸付けによる支出	6,160	400
貸付金の回収による収入	2,196	1,741
その他	337	15,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,691	32,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	370,000
リース債務の返済による支出	7,896	8,166
長期借入金の返済による支出	-	33,200
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,478	414,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,130,659	42,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,261	3,264,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449,921	3,307,074

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は85,613千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は85,613千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,582,423千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,527,666千円
2.偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 5,950千円	2.偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 7,472千円
3.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品142,000千円であります。	3.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 .	1 . 当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。
2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
受注活動費 98,455千円	受注活動費 83,974千円
給与手当・賞与 525,258	給与手当・賞与 575,676
退職給付費用 90,516	退職給付費用 91,027
役員退職慰労引当金繰入額 10,416	役員退職慰労引当金繰入額 12,098
賞与引当金繰入額 110,448	賞与引当金繰入額 139,687
研究開発費 127,180	貸倒引当金繰入額 2,473
保証修理費 92,823	研究開発費 162,252
	保証修理費 124,474

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 .	1 . 当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。
2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
受注活動費 39,687千円	受注活動費 27,056千円
給与手当・賞与 245,064	給与手当・賞与 292,541
退職給付費用 45,785	退職給付費用 40,890
役員退職慰労引当金繰入額 5,152	役員退職慰労引当金繰入額 6,371
賞与引当金繰入額 54,803	賞与引当金繰入額 75,186
研究開発費 90,210	貸倒引当金繰入額 2,473
保証修理費 43,002	研究開発費 112,609
	保証修理費 76,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,459,921	4,417,074
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
10,000	1,110,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,449,921	3,307,074

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,700,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 22,219株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報通信機器(千円)	移動体通信機器(千円)	計測器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,124,034	22,113	59,327	5,205,475	-	5,205,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,300	6,693	10,993	(10,993)	-
計	5,124,034	26,413	66,021	5,216,469	(10,993)	5,205,475
営業利益又は営業損失()	140,666	3,931	168	144,429	(10,020)	154,449

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報通信機器(千円)	移動体通信機器(千円)	計測器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,421,887	43,733	103,137	9,568,759	-	9,568,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,970	12,510	18,481	(18,481)	-
計	9,421,887	49,704	115,648	9,587,240	(18,481)	9,568,759
営業損失()	695,395	7,765	12,371	715,532	(16,822)	732,354

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	I P 関連コンバータ、デジタルコンバータ、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,658,133	6,645,476	10,303,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	257,408	111,254	368,663
計	3,915,542	6,756,730	10,672,273
セグメント損失（ ）	231,798	311,227	543,026

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	2,342,821	3,544,967	5,887,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,544	72,050	188,594
計	2,459,365	3,617,017	6,076,383
セグメント損失（ ）	21,649	72,626	94,275

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,026
セグメント間取引消去	4,534
四半期連結損益計算書の営業損失()	538,492

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,275
セグメント間取引消去	2,272
四半期連結損益計算書の営業損失()	92,002

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	3,496,089	3,496,089	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なものとなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なものとなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 462.93円	1株当たり純資産額 492.02円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 32.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 26.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	481,705	393,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	481,705	393,871
期中平均株式数(千株)	14,677	14,677

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 6.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 3.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	89,219	51,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	89,219	51,103
期中平均株式数(千株)	14,677	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

大井電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

大井電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。